企業と労働者

名前

問1　株式会社が新しい工場を建てたり事業を拡大したりする際、銀行からの借り入れ以外に、広く社会から資金を集めるために発行する証券を何といいますか。（2016年 香川県公立入試 類似）

1. 社債
2. 小切手
3. 国債
4. 株式

問2　現代の企業には、利益を追求するだけでなく、法令遵守や環境保護など、社会全体に対して果たすべき責任が求められています。企業の社会的責任（CSR）の具体的な内容として、適切でないものはどれですか。（2022年 青森県公立入試 類似）

1. 法令を守り、労働者が働きやすい環境を整備する
2. 消費者に対して、安全な商品や正しい情報を提供する
3. 景気を安定させるため、国債などを売買する公開市場操作を行う
4. 環境への負担を減らすため、再生可能エネルギーを利用する

問3　日本の雇用形態による年収の差について、2017年の統計的な傾向を説明したものとして適切な内容はどれですか。なお、比較対象は正規雇用者と非正規雇用者とします。（2023年 沖縄県公立入試 類似）

1. 非正規雇用者の年収は、若年層では正規雇用者を上回ることが多いが、結婚や出産を機に離職する者が多いため、50歳代では正規雇用者の半分以下の水準まで低下する。
2. 正規雇用者の平均年収は年齢とともに上昇し50歳代でピークを迎える傾向があるのに対し、非正規雇用者は全年齢層を通じて低い水準で推移しており、大きな所得格差が見られる。
3. 非正規雇用者の平均年収は、20歳代から30歳代にかけては正規雇用者と同水準であるが、管理職への登用が始まる40歳代以降に正規雇用者と大きな差が開く。
4. 正規雇用者の年収は景気の動向により全年齢層で大きく変動するが、非正規雇用者の年収は時給制などのため年齢に関わらず常に一定の安定した水準を保っている。

問4　日本の雇用形態の変化に関する統計において、全労働者に占めるある働き方の割合が、1995年の11.6%から2015年には25.4%へと上昇しています。この20年間でその割合が倍以上に増加した労働者の名称と、その分類として正しいものはどれですか。（2022年 京都府公立入試 類似）

1. 非正規雇用の一種であるパートタイム労働者
2. 農業などの第一次産業に従事する自営業者
3. 終身雇用を前提とした正規雇用の労働者
4. 企業経営を直接担う役員や管理職

問5　日本の経済において大きな役割を果たしている「私企業」の説明として、最も適切なものはどれですか。（2021年 岐阜県公立入試 類似）

1. 利潤の獲得を目的として、民間の資本によって設立・運営される企業
2. 国や地方公共団体が全額を出資し、公共の利益を最優先に目的とする企業
3. 政府の直接の指示のもとで、国民に均一な行政サービスを提供する組織
4. 利益を一切追求せず、ボランティア活動や寄付のみを財源とする非営利組織

問6　近年の労働政策や政党の公約において、労働環境を改善し経済を活性化させるための重要なキーワードとして「仕事と生活の調和」が挙げられます。仕事に責任を持って取り組む一方で、子育てや介護、地域活動、自己啓発といった私生活の充実も図れるようにするというこの考え方の名称を、次のうちから選びなさい。（2017年 鹿児島県公立入試 類似）

1. バリアフリー
2. ワーク・ライフ・バランス
3. ノーマライゼーション
4. ワークシェアリング

問7　ある企業の求人広告において、勤務時間が「午前８時３０分から午後５時３０分まで」の計９時間（拘束時間）と設定されている事例を想定します。この企業が労働基準法に定められた一日の法定労働時間の限度である「８時間」を守って運用する場合、一日のスケジュールの中に設けるべき休憩時間は、少なくとも何時間必要ですか。（2016年 山口県公立入試 類似）

1. 45分
2. 1時間15分
3. 30分
4. 1時間

問8　全国と沖縄県の業種別月間平均賃金を比較した統計において、全国平均では「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「学術研究等」の4業種で月収が40万円を超えています。これに対し、沖縄県において月間平均賃金が40万円を超えているのはどの業種ですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）

1. 電気・ガス・熱供給・水道業
2. 金融・保険業
3. 宿泊業・飲食サービス業
4. 情報通信業

問9　近年、日本で実施されている「働き方改革」の主な内容として正しい説明はどれですか。（2023年 静岡県公立入試 類似）

1. 公務員の人数を大幅に増やし、公共事業によって完全雇用を実現する
2. 企業の生産性を高めるため、労働基準法を廃止して労働時間の制限をなくす
3. すべての労働者に一律の賃金を支払い、職種による格差を完全になくす
4. 労働者が多様な働き方を選択できるよう、長時間労働の是正や有給休暇の取得促進を図る

問10　日本の産業構造を示したデータによると、中小企業は「企業数」で全体の99.7パーセント、「従業員数」で68.8パーセントを占めていますが、「売上高」に占める割合は44.1パーセントとなっています。このデータから読み取れる、日本経済の状況に関する記述として最も適切なものはどれか、次のうちから選びなさい。（2023年 新潟県公立入試 類似）

1. 従業員一人あたりの売上高は、中小企業よりも大企業の方が高い傾向にある。
2. 日本の経済は、売上高においても中小企業が過半数のシェアを維持している。
3. 中小企業は従業員一人あたりの生産性が、大企業を大きく上回っている。
4. 大企業は企業数においても、中小企業とほぼ同等の割合で存在している。

問11　株式会社の仕組みにおいて、株主が証券会社などを通じて提供した資金をもとに、会社は生産や販売などの事業活動を行います。この活動によって得られた利潤（利益）のうち、会社を維持するために内部に留める分を除いた残りが、出資した株主に対して持ち株数に応じて分配されることがあります。この分配される現金のことを何といいますか。（2025年 秋田県公立入試 類似）

1. 税金
2. 配当
3. 利息
4. 賃金

問12　株式会社の仕組みにおいて、株式を購入することで会社に資金を提供し、経営の基本方針を決定する最高意思決定機関に出席する権利を持つ人々を何と呼びますか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）

1. 株主
2. 経営陣
3. 役員
4. 従業員

問13　ある企業の収益データにおいて、商品の売上高が3億8000万円であった。この商品の生産にかかった費用として、原材料費が2億1200万円、従業員の賃金が9800万円、その他の経費が6500万円であった場合、この企業の「利潤」として正しい金額はどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）

1. 3億8000万円
2. 7000万円
3. 3億7500万円
4. 500万円